

国の責任で 生計費・専門性に基づく 「公定価格」引き上げを!

ケア労働者の賃金は、診療報酬や介護報酬、障害福祉サービス等報酬、保育の公定価格など、国が定めた基準をもとにして算定された『公定価格』によってまかなわれています。

しかし、『公定価格』は憲法で保障された「労働者とその家族が健康で文化的な生活」を送るために必要な生計費や専門性に基づいてではな

く、前年実績などから見積もられているため、低賃金を強いる要因となっています。

ケア労働者はもう限界です。政府は、26年度の診療報酬、27年度の介護報酬、障害福祉サービス等報酬の改定などを待たずに、いまずぐ生計費や専門性に基づく『公定価格』の引き上げを全額公費負担で行うべきです。



労働組合で
いっしょに
声をあげよう

交渉なしに 賃金は上がらない!

月3万2000円のベースアップ実現 公定価格引き上げを賃上げに活用させる

全国福祉保育労働組合では、25年の春闘で、公定価格が10.7%引き上げられた保育職場を中心に96職場で月額平均1万2000円を超えるベースアップを実現しました。月額3万2000円のベースアップを勝ち取った職場もあります。

国に賃上げ原資となる公定価格を引き上げさせて、労働組合が経営者との交渉でその原資をしっかりと賃上げに活用させた成果です!

労働組合に寄せられた(声)

仕事から離れたいと毎日感じる

看護師

人員不足が深刻で、協力して仕事をまわし、休憩を削っても給料には反映されないどころかボーナスが減ってしまった。看護師という仕事から離れたいと毎日感じている。

この賃金では働き続けられない

学童保育指導員

国の補助金引き上げもあり、自治体と交渉して基本給が4万1000円上がってうれしいが、それでもようやく初任給が20万1000円。これでは働き続けられない。

労働組合に入って実現しよう

ケア労働者が加入する労働組合

日本医療労働組合連合会

〒110-0013 東京都台東区入谷1-9-5 日本医療労働会館3階
TEL:03-3875-5871 FAX:03-3875-6270
Mail:nask@irouren.or.jp



全国福祉保育労働組合

〒111-0051 東京都台東区蔵前4-6-8サニープレイスビル5F-A
TEL:03-5687-2901 FAX:03-5687-2903
Mail:mail@fukuho.org

日本自治体労働組合総連合

〒112-0012 東京都文京区大塚4-10-7 自治労連会館内
TEL:03-5978-3580 FAX:03-5978-3588
Mail:jichiroren@jichiroren.jp



全労連・全国一般労働組合

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館9F
TEL:03-5840-6277 FAX:03-5689-5240
Mail:zngu@key.ocn.ne.jp

全国生協労働組合連合会

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-1-9 南部ビル3F
TEL:03-3408-0067 FAX:03-3408-8955
Mail:QYG03057@nifty.ne.jp



全日本建設交運一般労働組合

〒169-0073 東京都新宿区百人町4-7-2 全日自労会館内
TEL:03-3360-8021 FAX:03-3360-8389
Mail:info@kenkourou.or.jp

全国農業協同組合労働組合連合会

〒173-0025 東京都板橋区熊野町47-11 社医研会館内
TEL:03-5926-4601 FAX:03-5926-4602
Mail:info@nokyororen.ne.jp



医療、介護、福祉、保育etc ケア労働者の
大幅賃上げを!

医療、介護
福祉、保育etc...

このままでは“持続できない”

ケア労働者の 大幅賃上げを!

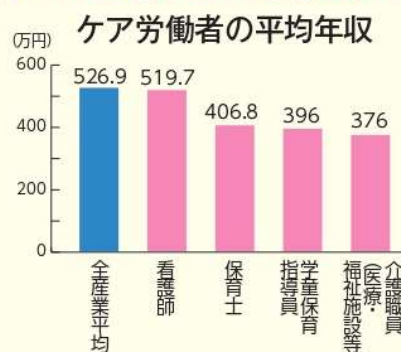
ただちに



専門性、社会的役割にふさわしい賃金に

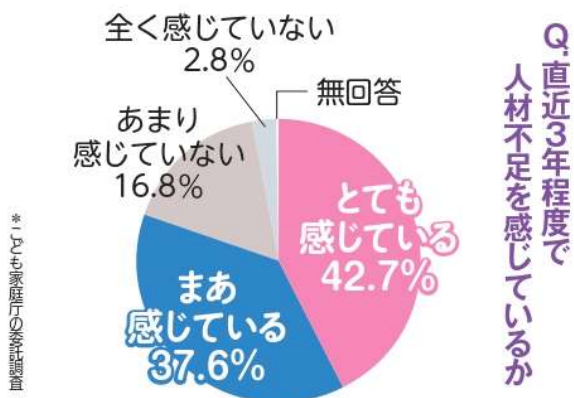
医療、介護、福祉、保育などのケア労働者は、資格が必要など専門性が高く、いのちや健康、くらしを守る社会的役割の大きい仕事なのに、低賃金に留め置かれています。看護師は夜勤をしても全産業平均にとどきません。

ケア労働者の低い処遇・労働条件が人手不足に拍車をかけ、サービス提供にも影響を及ぼしています。



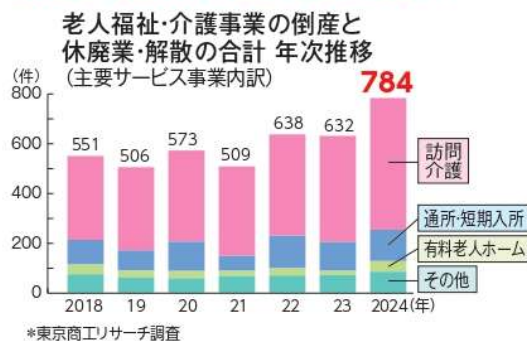
*出典：厚生労働省「職業情報提供サイトJob tag」
(令和6年賃金構造基本統計調査結果を加工して作成)

保育施設全国調査「人材不足」80%



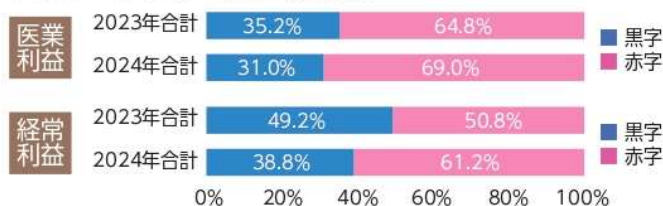
安心して医療や介護、子育て支援などが受けられる持続可能な地域・社会を実現するためには、国の責任で、医療や介護、福祉事業所などの収入源、ケア労働者の賃金の原資となる「公定価格」の引き上げが必要です。

訪問介護は報酬引き下げ 倒産・廃業件数が過去最多に



7割が赤字 病院経営の危機

医業利益・経常利益 黒字・赤字割合



*2024年度診療報酬改定後の病院経営状況調査 (日本病院会など6団体調査)

このままでは
地域が崩壊のおそれ